



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における「貧困農村」の地帯構造
Author(s)	黒河, 功
Citation	農業経営研究, 20, 101-112
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36494
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_101-112.pdf



中国における「貧困農村」の地帯構造

黒河 功

- 1 はじめに
- 2 貧困の定義と存在状況
- 3 農村の貧困構造と建設過程
- 4 中国内陸部における貧困構造の特質

1 はじめに

今日の中国における最も緊急的課題であり同時に基本的課題ともいえる問題は、農村問題とりわけ容易に沈静化の兆しをみせない人口増加とそれに基づく貧困からの脱却問題である。1990年7月1日における中国人口センサスによると、中国の総人口は11億4千万人であり、出生率21%、死亡率6.7%、自然増加率14.4%となっている。1960年代における自然増加率25-30%よりは、70年代以降の人口抑制政策によって沈静化しているが、49年の建国当時のおよそ2倍以上にも達し、2000年には13億人以上になると推測されている¹⁾。

一方この10年間に、中国沿海を中心とした地域において著しい経済発展がみられ、社会総生産額、G N P、および国民収入は80年を基点に90年にはすべて2倍半以上の伸びとなっている²⁾。しかし第一次産業は社会労働者全体の60%も占めるのに対し、そのG N P 貢献率は全体の26%にすぎないことにみられるように、とくに農村地域における経済の相対的沈下をみるのできるのである。

中国の国土は広大ではあるが、耕地面積は全土の10%、1人当たりではおよそ10aにすぎず、世界平均のおよそ4分の1である。1988年における1人当たり年間純収入は³⁾、都市住民においては600元以下の割合は僅か8%に過ぎないが、農民において

は 1人当たり 500元以下としてみてもその割合は53%にも及んでいる。消費水準でみると、非農民 1人当たり 1,281元に対し農民は 479元ときわめて低い水準である（中国統計年鑑1989）。食糧消費については、最近中国全体として温飽（ぎりぎり）水準に既に達しているといわれているが、年によってあるいは人口増加の程度によっては、とくに内陸農村部における徘徊（低迷）水準に低落する恐れがあり、生活全体にわたる小康（まずまず）水準に至るまでには程遠いといえる。

1986年の全人代において「国民経済社会発展第7次5ヶ年計画（7・5 計画）」が採択され、東部沿海、中部内陸、および西部辺境のいわゆる「三個経済地帯」の概念が初めて登場し⁴⁾、それら地域条件に応じた経済、開発の施策を行う必要があると認識されたように、農民一人当たり純収入で東部、中部、西部それぞれ463元、389元、332元であるようにきわめて大きな格差が存在する。したがって、中国人民はいわゆる農村籍と都市籍のいずれかに属し、それを移籍することは基本的に許されないが、近年、内陸部農民が東部沿海の経済繁栄地帯を目指して大量に流出するいわゆる盲流現象が起こっている。

以上のような現在中国の内陸農村部がいかなる状況にあるか、その構造がいかなる特質をもつものであるかを把握し、それら格差を縮小し貧困から脱却を図るための糸口を模索し必要な施策がいかなるものであるべきかの課題については、中国がきわめて広範囲にわたってきわめて多様な構造をもつために、これまでその接近・分析があまりなされてこなかったといえよう。

以上のような問題意識のもとで、近年の東部沿海地域における経済繁栄の背後にあり、これまであまり知られなかった内陸農村部における農業展開の実態を中心としながら、そこにおける農村発展への模索の過程を把握することによって農村貧困の要因を析出し、そこからの脱却に関する方途を探ることを目的としているが⁵⁾、本稿ではその前提作業として、中国内陸農村地域における貧困地帯構成についての類型的整理を試みる。

2 貧困の定義と存在状況

一国の絶対的貧困をいかなる指標によって表すかについて、とくにコンセンサスをえている唯一のものはない。しかし生存のために必要不可欠なものは最低必要カロリー量の摂取であることは免れないので、生活および労働に必要なカロリー量そ

のものを指標とするか、それをうるための食糧を購入しうる収入水準、あるいは貧困層といえども社会的存在であるので食の外に衣住という要素に関しても基本的生存要件として、必要最小限の衣食住水準を満たす収入水準を貧困線とみなし、それ以下の層を貧困層とする場合もある。いずれも絶対的な水準ではなく、年齢別、性別、自然環境条件、社会的条件などによって一様ではない。また、必要カロリー量は所得水準によって不変ではなく、低所得階層はとくに農業労働を中心とする厳しい肉体労働に従事する場合が多いので、必要とする栄養カロリー量はそれだけ多いものとなる、という認識も広くもたれている。このように生存要件に関する考え方は種々の視角によって多様であるが、いずれにせよ中国においてそれら統計類を全国にわたって整合的に把握するには困難がある。

FAOが用いているエンゲル係数は世界共通的ではあるが、中国に適用するには問題がある。中国において商品価格は全面的に市場経済に委ねられておらず、とくに食料品価格は相対的に低めに設定されているからである。また丁によれば⁶⁾、中国貧困地域の多くは山間地域にみられ、そこでの消費物は天然自然の資源が多く価格換算が困難である。例えば、山間地域の燃料はほとんど天然資源である。また一旦、収入が増加すると食料品への支出が急増するといわれている。したがって収入増加が総消費に占める食料品支出比率をむしろ高くする。そのような現象こそが貧困の実態といえるが、静態的に比較するとエンゲル係数の定義と矛盾するものとなる。

中国においてはこのような農村実情を考慮しながら、自国の貧困地区についての基準設定がこれまでに3回行われてきた。第3回目は1986年に国务院贫困地区经济开发チームが、国家重点的扶助贫困県として一人当たり平均年間純収入による基準を設けている⁷⁾。すなわち一般の貧困県については150元、民族自治区については150-200元、老革命根拠地⁸⁾については300-350元である。少数民族および中国解放に功績のあった地域が優遇されているが、少数民族地域および老革命根拠地はいずれもほとんどが山間部に位置するものであり、むしろ実情を踏まえた設定といえよう。これによれば全国の30の省（台湾を含めない）、農村県級（3級）行政区の2,017（1986年現在）のうち22省664県がそれら貧困線以下となり、およそ9,778万人が対象となっていると推定された。その全人口に占める割合は9.2%である。しかしながらほぼ10年前の78年には200元以下層は83%も存在していた。そこでこの10年間に貧困地域が大幅に減少したと見られがちであるが、その間の物価急上昇を斟酌すれば、推定が妥当であるとしても実情としてはかなり過小評価であることがわかる。

儲によれば⁹⁾、1991年時点においては、86年時点における貧困線の設定では、国

民経済の発展とともに農家収入が増加し物価も急上昇した結果、1人当たり年収200元では生存に最低不可欠な基本生活を維持することが不可能になっており、貧困線というものは、その時の社会生産力水準や収入水準あるいは物価水準といった諸要素を総合的に勘案して確定されるべきであり、動態的に設定されるべきであると述べている。

彼らの「三西」¹⁰⁾を含む最も貧困な地域とみられている河北、内蒙古、甘肅、貴州、四川の5省における417戸の無作為抽出調査（1988年）によれば、一人当たり年収200以下の層の生活消費支出額は170元であった。非商品支出部分を考慮すれば年間の消費支出は200元を越えるはずであり、全体の417戸の平均では477元となっている。また中国栄養学会によると、生活および労働にとって必要最低限のカロリーは、労働の質にもよるが、一人一日2,400 kcalであると報告されており、それを年間収入に換算すると少なくとも400元は必要であるとされている。さらに417個のデータによる消費関数と収入消費均衡線より、これら貧困地域の農家が一人当たり年間392元の平均収入を得たときに初めて、貧困から脱却できることを実証している¹¹⁾。以上のように、現在では、中国における貧困線は概ね一人年間400元の収入水準とみることが妥当と思われる。

貧困地域に限らず、全国における農村と非農村地域の間には収入・消費の格差が示され、絶対額では収入、消費支出ともに増加して推移してきているが、非農民すなわち都市住民に対して農民は、一人当たり収入、消費支出ともに半分以下であり、とくに消費支出は、都市と農村の物価格差を考慮したとしてもその格差は拡大しているとみることができる。一世帯当たり収入でみると、農民の世帯人口、世帯労働力数は都市にくらべて多いので、その格差は縮小し都市のおよそ7割程度となっているが、年次的にもその格差がさらに縮小する気配はない。

ここでは、とりあえず86年に設定された水準によって規定された貧困地域について検討を加える。貧困県あるいは貧困農民層の数については、上述の理由によって実情としてはそれ以上の数にのぼると考えられるが、地域的には貧困層は同じ地域に集中しているとみられるからである。それら貧困県のうち地続きとみられる地域間をつなぐと大きく18の地帯を描くことができるが、そこに含まれる県数は434県とおよそ3分の2が集中している。残りの230の県は全国に散在しているが、いずれにしても中国における貧困地域を表す「老、少、辺」に象徴されるように、老革命根拠地、少数民族地域、辺境地域に分布している。全体的にみても、東部に比べ中部および西部地域に貧困地域がより多く存在する。

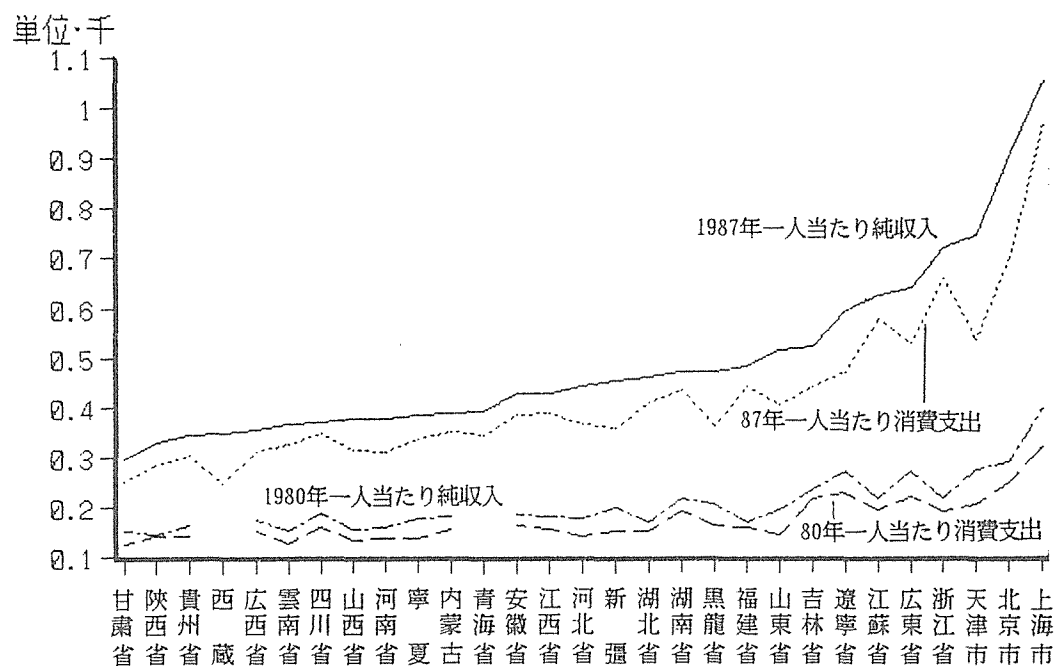


図 1. 一人当たり純収入・消費支出における地域間格差構造

(資料) 中国農村統計年鑑、国家統計局農村社会経済統計司編、中国統計出版社1988.

3 農村の貧困構造と建設過程

図1は、省単位（自治区・特別市を合わせ 29）による年間一人当たりの収入と消費状況を示している。1987年時点における純収入の低い順に原点から並んでいる。1980年における純収入は、142元の甘粛省を最低として、現在では最も経済繁栄が著しいところとみられている江蘇省および浙江省までもが、200元そこそこの低い収入段階であったことがわかる。省単位による全国単純平均値は205元であった。その分散は小さく、一部の遼寧省、広東省、天津市、北京市、および上海市のみが300元水準であり全国的には一様に低水準であったことが分かる。このことは、'76年10月に「四人組」が瓦解し「文革」が終了し、ようやく四川省などにおいて社隊企業改革が着手され、政社分離の端緒がみられ、また自留地の解放、さらに生産請負責任制が導入普及し始めた時期であり、農業生産あるいは経済復興の兆しが見え始めた頃であるが、文革10年間の疲弊の余塵を未だ引きずっていたことを示すものであり、消費支出水準も全国的にも平均して高くはない。

1987年の純収入は、同じく全国平均で494元と2倍半も上昇したが、とくに500元水準を越している山東省を始め、表中の右に位置する省において高い収入水準を示しており、'80年当時に比べむしろ、貧富の格差拡大の現象をみることができる。また、福建省、江蘇省、および浙江省などにおける消費支出水準が収入水準に近く、いわゆる新興的に経済発展を遂げつつある省においては、収入水準が飛躍的に伸張しただけ即、消費にまわしているという傾向を示している。500元以下のうち、四川省、安徽省、江西省、および湖南省など、中国南部におけるいわゆる農業が基幹となっている省において、収入水準ぎりぎりまで消費水準が高いことも、ひとつの特徴としてみることができる（表1、表2、表3）。

表1 類型地区別農村経済状況（1988年末）

		丘陵県 630県	山岳県 942県	平原県 794県	老区県 256県	民族県 647県	丘陵県 630県	山岳県 942県	平原県 794県	老区県 256県	民族県 647県
		―― 1人あたり――									
郷村人口	万人	27,415	24,936	33,886	11,714	11,531					
耕地面積	万亩	44,750	33,856	62,595	14,223	24,024	1.632	1.358	1.847	1.214	2.083
農作物総播種面積	万亩	66,804	53,005	94,907	27,184	30,463	2.437	2.126	2.801	2.321	2.642
うち糧食	万亩	52,314	41,293	70,059	19,945	23,342	1.908	1.656	2.067	1.703	2.024
綿花	万亩	914	199	6,952	773	348	0.033	0.008	0.205	0.066	0.030
油料	万亩	4,919	3,999	6,722	2,193	2,440	0.179	0.160	0.198	0.187	0.212
糧食総産出量	万吨	12,849	8,535	18,513	5,250	4,120	0.469	0.342	0.546	0.448	0.357
綿花総産出量	万吨	40	7	358	38	17	0.001	0.000	0.011	0.003	0.001
油量総産出量	万吨	411	303	588	142	162	0.015	0.012	0.017	0.012	0.014
年間猪牛羊肉産出量	万吨	768	632	787	323	277	0.028	0.025	0.023	0.028	0.024
農業機械総動力	億W	783	495	1,299	238	271	0.029	0.020	0.038	0.020	0.024
機械耕転面積	万亩	16,263	6,924	36,187	3,085	6,792	0.593	0.278	1.068	0.263	0.589
有効灌漑面積	万亩	17,562	12,194	34,806	7,740	9,493	0.641	0.489	1.027	0.661	0.823
化学肥料施用量	万吨	638	425	1,063	270	187	0.023	0.017	0.031	0.023	0.016
農村用电量	億千W時間	200	116	396	48	41	0.007	0.005	0.012	0.004	0.004
農村社会総生産額(現価)	億元	3,722	2,391	6,644	1,145	931	0.136	0.096	0.196	0.098	0.081
農業総生産額(%)	億元	1,897	1,452	2,791	701	712	0.069	0.058	0.082	0.060	0.062
農業純生産額(%)	億元	1,237	989	1,781	483	493	0.045	0.040	0.053	0.041	0.043
農業総生産額(80年指数)	億元	1,021	795	1,523	401	391	0.037	0.032	0.045	0.034	0.034
社会農業副産品買上げ額	億元	729	470	1,128	261	241	0.027	0.019	0.033	0.022	0.021
農村工業総生産額	億元	1,260	601	2,841	276	103	0.046	0.024	0.084	0.024	0.009
農村建設業総生産額	億元	245	138	500	71	43	0.009	0.006	0.015	0.006	0.004
農村運輸業総生産額	億元	147	89	218	38	30	0.005	0.004	0.006	0.003	0.003
農村商業・飲食業総生産額	億元	171	109	292	57	41	0.006	0.004	0.009	0.005	0.004
郷鎮社会商品小売販売額	億元	750	526	1,110	281	209	0.027	0.021	0.033	0.024	0.018
郷病院数	万個	1	2	1	1	1	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
郷病院職員数	万人	23	23	33	12	9	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
農村普通中学学生数	万人	1,005	809	1,309	431	326	0.037	0.032	0.039	0.037	0.028
農村普通中学教師数	万人	59	47	78	26	20	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
農村小学校学生数	万人	3,222	3,108	3,968	1,503	1,510	0.118	0.125	0.117	0.128	0.131
農村小学校教師数	万人	139	133	169	65	65	0.005	0.005	0.005	0.006	0.006

(資料) 中国分県農村経済統計概要1988年、中国統計出版社。

表2 類型地区別農村經濟狀況（1988年末）

		辺境県	牧区県	城市区	黄淮海	黄土高	辺境県	牧区県	城市区	黄淮海	黄土高
		139県	120県	343区	376県	原234	139県	120県	343区	376県	原234
		―― 1人あたり ――									
鄉村人口	万人	1,336	825	10,600	19,644	6,035					
耕地面積	万畝	6,047	4,204	15,689	31,808	13,821	4.526	5.096	1.480	1.619	2.290
農作物総播種面積	万畝	5,893	3,878	23,807	50,980	16,062	4.411	4.701	2.246	2.595	2.661
うち糧食	万畝	4,883	2,977	17,708	38,861	13,203	3.655	3.608	1.671	1.978	2.188
綿花	万畝	47	1	757	5,170	323	0.035	0.001	0.071	0.263	0.054
油料	万畝	272	461	1,500	3,471	1,087	0.204	0.559	0.142	0.177	0.180
糧食総産出量	万ト	746	436	4,952	9,381	2,159	0.558	0.528	0.467	0.478	0.358
綿花総産出量	万ト	2	0	40	259	15	0.001	0.000	0.004	0.013	0.002
油量総産出量	万ト	18	28	140	379	68	0.013	0.034	0.013	0.019	0.011
年間猪牛羊肉産出量	万ト	33	41	280	395	72	0.025	0.050	0.026	0.020	0.012
農業機械総動力	億W	70	38	449	826	194	0.052	0.046	0.042	0.042	0.032
機械耕転面積	万畝	3,203	1,837	7,650	20,297	5,482	2.397	2.227	0.722	1.033	0.908
有効灌溉面積	万畝	1,761	930	8,685	18,226	3,847	1.318	1.127	0.819	0.928	0.637
化学肥料施用量	万ト	27	13	274	560	106	0.020	0.016	0.026	0.029	0.018
農村用电量	億千W時間	9	4	147	180	55	0.007	0.005	0.014	0.009	0.009
農村社会総生産額(現価)	億元	178	109	2,362	3,273	615	0.133	0.132	0.223	0.167	0.102
農業総生産額(%)	億元	129	91	869	1,550	269	0.097	0.110	0.082	0.079	0.045
農業純生産額(%)	億元	86	66	565	989	169	0.064	0.080	0.053	0.050	0.028
農業総生産額(80年指数)	億元	74	57	447	844	160	0.055	0.069	0.042	0.043	0.027
社会農業副産品買上げ額	億元	53	33	534	533	85	0.040	0.040	0.050	0.027	0.014
農村工業総生産額	億元	28	7	1,069	1,217	227	0.021	0.008	0.101	0.062	0.038
農村建設業総生産額	億元	7	3	185	228	45	0.005	0.004	0.017	0.012	0.007
農村運輸業総生産額	億元	5	2	109	127	39	0.004	0.002	0.010	0.006	0.006
農村商業・飲食業総生産額	億元	8	3	128	149	33	0.006	0.004	0.012	0.008	0.005
郷鎮社会商品小売販売額	億元	31	18	374	492	95	0.023	0.022	0.035	0.025	0.016
郷病院数	万個	1	1	1	1	1	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000
郷病院職員数	万人	1	1	11	16	6	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
農村普通中学学生数	万人	46	29	399	773	281	0.034	0.035	0.038	0.039	0.047
農村普通中学教師数	万人	3	2	25	48	17	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003
農村小学校学生数	万人	190	110	1,155	2,291	712	0.142	0.133	0.109	0.117	0.118
農村小学校教師数	万人	9	7	53	96	36	0.007	0.008	0.005	0.005	0.006

(資料) 中国分県農村經濟統計概要1988年、中国統計出版社。

表3 類型地区別農村経済状況（1988年末）

		長江中 下流域 543県	沿海解 放県 281県	商品糧 基地県 169県	国家貧 困扶持 325県	長江中 下流域 543県	沿海解 放県 281県	商品糧 基地県 169県	国家貧 困扶持 325県
						―― 1人あたり――			
郷村人口	万人	24,701	15,068	11,205	10,990				
耕地面積	万畝	27,400	16,831	21,059	17,936	1.109	1.117	1.879	1.632
農作物総播種面積	万畝	57,566	29,859	33,253	25,408	2.331	1.982	2.968	2.312
うち糧食	万畝	40,796	22,200	25,488	20,142	1.652	1.473	2.275	1.833
綿花	万畝	1,982	921	1,989	268	0.080	0.061	0.178	0.024
油料	万畝	4,636	2,370	2,137	2,001	0.188	0.157	0.191	0.182
糧食総産出量	万ト	12,646	6,727	7,300	3,427	0.512	0.446	0.651	0.312
綿花総産出量	万ト	102	52	95	10	0.004	0.003	0.008	0.001
油量総産出量	万ト	350	311	173	117	0.014	0.021	0.015	0.011
年間猪牛羊産出量	万ト	696	374	288	237	0.028	0.025	0.026	0.022
農業機械総動力	億W	696	599	370	172	0.028	0.040	0.033	0.016
機械耕耘面積	万畝	9,920	10,058	11,169	3,220	0.402	0.668	0.997	0.293
有効灌漑面積	万畝	20,846	11,397	10,296	5,166	0.844	0.756	0.919	0.470
化学肥料施用量	万ト	696	457	378	161	0.028	0.030	0.034	0.015
農村用电量	億千W時間	261	277	79	36	0.011	0.018	0.007	0.003
農村社会総生産額(現価)	億元	4,648	4,591	1,568	730	0.188	0.305	0.140	0.066
農業総生産額(＼)	億元	1,838	1,467	879	503	0.074	0.097	0.078	0.046
農業純生産額(＼)	億元	1,223	923	575	332	0.050	0.061	0.051	0.030
農業総生産額(80年指数)	億元	993	691	504	292	0.040	0.046	0.045	0.027
社会農業副産品買上げ額	億元	782	563	322	153	0.032	0.037	0.029	0.014
農村工業総生産額	億元	2,152	2,472	458	126	0.087	0.164	0.041	0.011
農村建設業総生産額	億元	355	356	106	41	0.014	0.024	0.009	0.004
農村運輸業総生産額	億元	129	120	55	23	0.005	0.008	0.005	0.002
農村商業・飲食業総生産額	億元	173	174	69	34	0.007	0.012	0.006	0.003
郷鎮社会商品小売販売額	億元	906	811	285	160	0.037	0.054	0.025	0.015
郷病院数	万個	1	1	1	1	0.000	0.000	0.000	0.000
郷病院職員数	万人	24	17	9	9	0.001	0.001	0.001	0.001
農村普通中学学生数	万人	882	537	441	339	0.036	0.036	0.039	0.031
農村普通中学教師数	万人	52	32	26	20	0.002	0.002	0.002	0.002
農村小学校学生数	万人	2,853	1,519	1,391	1,393	0.116	0.101	0.124	0.127
農村小学校教師数	万人	120	63	59	61	0.005	0.004	0.005	0.006

(資料) 中国分県農村経済統計概要1988年、中国統計出版社。

4 中国内陸部における貧困構造の特質

このような貧困地域がもつ背景としての共通項は、それぞれの歴史的生産関係についてはとりあえず等閑視すれば、何よりも自然的条件とすることができる。このことは日本も含め万国共通の条件といえるが、中国に即してみても、広大な中国大陸においてはそれら自然条件も種々様々な様相を呈しており、熾烈な自然条件というものを一概に述べることはできないが、そのような自然条件がもたらす交通網の絶対的不足が物的流通のみではなく、各種情報や教育の機会あるいは医療サービスにおける相対的低位性をもたらししているといえよう。それは貧困のもたらす基本的背景といえる。自然的条件が貧困地域にもたらしてきたもうひとつの側面は、農業生産力発現における相対的な低位性と、頻繁に発生する自然災害である。とくに中国内陸部における干ばつの発生頻度は著しく、その上、集中豪雨による重層的災害が顕著な特徴としてみることができる。

このような自然条件による貧困は、社会的投下資本の不足による社会的基盤整備化の遅延・脆弱性によって増幅したとみることができるが、地域の実態としてみると、以上のような条件下にあるために、近年まで農業を中心とする自給自足経済の形態の中で生活してきたということが、その特質としてみることができる。したがって、基本的に食糧生産が主たるものであり、商品経済的作目生産についてはあまり省みられることはなかったといえよう。そこでは食糧作物を単作的に作付することから、頻繁に発生する災害によるリスクはそれだけ大きく、しばしば自給自足体制自体も脅かされることが多かったといえよう。さらに中国における10数年に及ぶ人民公社体制は、次第に農民の生産意欲を殺ぐものになっていったことも、生産性の低迷や創意工夫を失わせた特異な要因といえよう。

78年以降、生産責任制へと体制が移行して以来、各地で農村振興の様々な試みが開始された。本稿の事例である四川省では、前述した立体農業の確立など農業自体の改革の中で地域振興を図ろうとするものであり、江蘇省における事例は郷鎮企業を振興することで食糧生産を安定化させるという方法を考え出していた。

山西省大寨村は、文化革命終了後は全国的な批判に晒されながらも、むしろ農業振興のあり方を引き続き模索してきたが、最近になって郷鎮企業を積極的に導入し始めたばかりであった。中国においては、78年から84年の期間で農業生産の飛躍的な発展を果たしたが、これは生産請負責任制の導入とともに政府買い付け価格の引き上げが大きな要因である。しかしその後は、食管赤字解消のために農産物の自由

契約・市場価格制への転換が積極的に進められた結果、食糧生産での大幅な収入増が望めなくなった。

共通していることは、いずれにせよ食糧確保が最優先課題として位置づけられていることである。郷鎮企業が最も発達している江蘇省の事例においても郷の食糧自給については細心の工夫が凝らされていた。同時に、農工間における労働力の配分調整、役割分担がなされ、さらに郷鎮企業発展にとって情報収集活動が鍵であり、そのためには人材確保、基本的には人材の育成が最も重要であるという認識も、共通的にもたれていたといえよう。

現在中国においては、個人消費の格差は農民1に対し非農民2.7と、80年以来89年においても縮小していないが、80年を100とする89年の物価指数は、全国小売物価159.7、職員労働者生活費価格172.3、農副産物品購入価格187.0、農村自由市場消費財価格217.7となっており、農村における物価高騰が著しいことが分かる。その中でも、農村振興への様々な試みを通して、かつての貧困からの脱却が図られている真っ最中ということができるが、図2に示された一人当たり純収入の地域間構造は相変わらず変わっておらず、むしろさらに地域間格差の拡大傾向がみられ、中国内陸部における貧困層の存在問題は依然として残されている課題であろう。

注：

- 1) 国際連合経済社会局編・河野監訳、世界人口予測データ1950→2025、国際連合世界人口年鑑・別巻、1990.12.
- 2) 中国統計年鑑1990および關於1990年国民經濟和社会發展的統計公報.
- 3) 年間純収入＝年間総収入－(經營費－税金－減価消耗費－請負ノル等).
- 4) '86年の全人代において、国民經濟社会發展7次5ヶ年計画が採択され、東部沿海、中部内陸、西部辺境の3区分によって現在の經濟政策、開發政策が基礎づけられた.
- 5) このような問題意識に基づく研究が、七戸長生研究代表者「日中比較による農村の貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究」平成4年-5年度 科学研究費補助金(国際學術研究・共同研究)として現在進行中である.
- 6) 丁沢霽、中国における貧困地区と貧困脱却の方策、同上国際學術研究・平成4年度報告書、IX章、p.115.
- 7) 丁沢霽、同上報告書、p.p.115-117.
- 8) 老革命根拠地としては、湖南省と江西省との境界の羅霄山脈中腹にある井崗山、

あるいは黄土高原にある陝西省延安地区が著名である。いずれも中国建国過程の「長征」における根拠地であり、それらの自然条件は国内で最も厳しく、現在でも有数の貧しい地区として知られている。

9) 儲英煥、引用・参考文献(3)。

10) 河西回廊地域、定西乾燥地域（甘肅省）、西海固地域（寧夏回族自治区の南部山間地域）を指し、1983-92年の10年間に財務部が農業建設単独資金として財政投資を行ってきた最重点扶助地域である。

11) 儲英煥、注8に同じ。

【引用・参考文献】

- (1) 朱希剛主編、農業經濟与科技發展研究、農業出版社、1991。
- (2) 丁沢霽、現代農業經營の多樣性与傾向—訪日報告、農村經濟与社会、中国社会科学院農村發展研究所主編(双月刊)、1992年第4期、p. p. 43-45。
- (3) 儲英煥、对中国農戶貧困標準的分析、農業經濟与社会、中国社会科学院農村發展研究所(双月刊)、1991年第3期(總第21期)、p. p. 60-62。
- (4) 儲英煥、低收入地区農戶人口現状調査、中国經濟体制改革、国家經濟体制改革委員会主編、(月刊)、1990年第3期(總第51期)、p. p. 38-39。
- (5) 陳凡編著、多鎮經濟管理的理論与实践、中国科学技術出版社、1991。
- (6) 中国農業部計画司編、中国農村經濟統計大全(1946-1986)、農業出版社、1989。
- (7) 中国農業部計画司編、中国農村經濟統計大全(1988)、農業出版社、1988。
- (8) 国家統計局農村社会經濟調查總隊編、中国分県農村經濟統計概要(1988)、中国統計出版社、1989。
- (9) 国家統計局農村社会經濟統計司編、中国分県農村經濟統計概要(1980-1987)、中国統計出版社、1988。
- (10) 渡辺利夫、成長のアジア停滯のアジア、東洋經濟新報社、1991、p. p. 191-193。
- (11) 三菱総合研究所編、中国情報ハンドブック1991年度版、蒼蒼社、1991。
- (12) 平田幹郎、現代中国データブック、古今書院、1990。
- (13) 劉志澄主編、今村奈良臣監修・菅沼圭輔訳、中国食糧需給の分析と予測(中国科学院)、農文協、1991。
- (14) 宮島昭二郎編著、現代中国農業の構造変貌、九州大学出版会、1993。
- (15) 七戸長生代表、日中比較による農村の貧困状況からの脱却に関する共同調査研究、平成4年度科学研究費補助金(国際學術研究・共同研究)研究成果報告書(初年度)、1993。